



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年12月13日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン

上場取引所 東

コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 2019年12月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績(2019年2月21日～2019年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	108,679	2.9	2,909	38.3	3,206	35.5	1,807	41.7
2019年2月期第3四半期	105,607	0.2	4,713	29.6	4,971	27.4	3,099	33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	29.02	
2019年2月期第3四半期	48.46	48.43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	106,497	61,465	57.4
2019年2月期	103,267	61,812	59.6

(参考)自己資本 2020年2月期第3四半期 61,133百万円 2019年2月期 61,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		10.00		11.00	21.00
2020年2月期		10.00			
2020年2月期(予想)				11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	4.9	4,670	29.6	5,000	27.0	2,930	34.3	47.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	69,588,856 株	2019年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	7,494,837 株	2019年2月期	6,453,325 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	62,302,050 株	2019年2月期3Q	63,947,012 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や企業収益が弱含むなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、34店舗の新規出店を行いました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレースも積極的に進め、29店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第3四半期末の店舗数は1,009店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門は粉ミルクなどの消耗品や服飾雑貨が好調に推移した一方、衣料部門はベビー・マタニティ衣料を中心に伸び悩みました。この結果、売上高は前年同期比で102.9%となりました。

売上総利益におきましては、値下げ販売の増加などにより、前年同期比で98.4%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人件費など経費の削減に取り組んでまいりましたが、新規出店による地代家賃などの増加により前年同期比で103.3%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,086億7千9百万円（前年同期比102.9%）、営業利益は29億9百万円（前年同期比61.7%）、経常利益は32億6百万円（前年同期比64.5%）となりました。また、四半期純利益は18億7百万円（前年同期比58.3%）となりました。

当第3四半期末店舗数1,009店舗の地域別の状況は、北海道地区47店舗、東北地区92店舗、関東地区273店舗、中部地区171店舗、近畿地区179店舗、中国地区73店舗、四国地区36店舗、九州・沖縄地区138店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は1,064億9千7百万円と前期末から32億2千9百万円の増加となりました。これは、主に商品が32億9千1百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末における負債は450億3千1百万円と前期末から35億7千6百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が31億1千5百万円増加したことや未払金(流動負債「その他」)が5億9千6百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末における純資産は614億6千5百万円と前期末から3億4千6百万円の減少となりました。これは、主に四半期純利益18億7百万円による増加の一方、配当金の支払13億1千5百万円や自己株式の取得9億9千9百万円があったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,586	40,257
売掛金	2,462	4,524
商品	24,772	28,064
未着商品	721	523
預け金	2,182	2,378
その他	1,709	1,764
流動資産合計	75,434	77,512
固定資産		
有形固定資産	9,663	10,379
無形固定資産	970	1,078
投資その他の資産		
建設協力金	4,341	3,823
その他	12,884	13,730
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	17,199	17,527
固定資産合計	27,832	28,984
資産合計	103,267	106,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,484	8,644
電子記録債務	22,575	25,691
未払法人税等	531	711
賞与引当金	680	1,046
設備関係支払手形	368	102
その他	4,458	5,423
流動負債合計	38,098	41,620
固定負債		
退職給付引当金	717	754
役員退職慰労引当金	367	339
資産除去債務	1,247	1,295
その他	1,024	1,020
固定負債合計	3,356	3,411
負債合計	41,454	45,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,406	2,406
利益剰余金	62,665	63,157
自己株式	△6,335	△7,335
株主資本合計	61,259	60,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	368
繰延ヘッジ損益	9	13
評価・換算差額等合計	304	382
新株予約権	249	331
純資産合計	61,812	61,465
負債純資産合計	103,267	106,497

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年11月20日)
売上高	105,607	108,679
売上原価	66,123	69,841
売上総利益	39,484	38,838
販売費及び一般管理費	34,770	35,929
営業利益	4,713	2,909
営業外収益		
受取利息	69	78
受取補償金	42	85
その他	165	157
営業外収益合計	276	322
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	4	4
売電費用	6	5
為替差損	-	7
その他	0	1
営業外費用合計	18	24
経常利益	4,971	3,206
特別利益		
受取保険金	50	88
特別利益合計	50	88
特別損失		
減損損失	71	127
店舗閉鎖損失	34	72
災害損失	49	83
特別損失合計	154	283
税引前四半期純利益	4,867	3,011
法人税、住民税及び事業税	1,851	1,363
法人税等調整額	△82	△159
法人税等合計	1,768	1,203
四半期純利益	3,099	1,807

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議により999百万円(1,042,100株)の自己株式を取得しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。